

白老町まち・ひと・しごと創生総合戦略

評価検証【平成30年度分】

令和元年7月

北海道白老町

I 概要

1. はじめに

(1) これまでの経過

近年、日本国全体において少子高齢化等を背景に急速な人口減少が進むとともに、東京圏等都市部への人口の一極集中化が顕著となり、国においては、平成27年度に「まち・ひと・しごと創生法」を制定するとともに、その具体的な施策を「総合戦略」にまとめ、地方創生を推進することとされた。

白老町においても、急速な人口減少社会の進展にあって、特に生産年齢人口の減少は大きな課題であり、一定の人口規模を維持しながら、持続可能なまちづくりを推進していくために、早期に有効な対策を講じる必要があったことから、平成27年度に「みんなの心つながる、活力あふれる共生のまち（ウレシパ・モシリ）」をテーマとする「白老町人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生に対する取り組みを推進してきたところである。

■ 総合戦略の体系と5本の柱

『みんなの心つながる、活力あふれる共生のまち（ウレシパ・モシリ） しらおい』						
まちの将来像（理念）		みんなの心つながる、活力あふれる共生のまち（ウレシパ・モシリ） しらおい				
5本の柱	【柱1】 象徴空間を中心とした多文化共生のふるさとづくり	【柱2】 観光による地域づくり・交流促進と移住定住の推進	【柱3】 特色ある産業・地域資源を活用したしごとづくり	【柱4】 結婚・出産・子育てが誇れる地域づくり	【柱5】 絆が育む豊かな暮らしづくり	
	主要施策	(1)世界に誇る多文化共生都市の創造	(1)世界中に発信する観光地づくり	(1)新産業の創出	(1)結婚希望の実現	(1)安心・安全のまちづくり
		(2)グローバルに活躍できる人材の育成	(2)観光誘客の推進	(2)食料王国しらおいブランド強化	(2)母子保健サポート体制の強化	(2)生活支援の充実
		(3)みんなの手によるふるさとづくりの推進	(3)地域満足度向上のための広域連携の促進	(3)担い手の発掘強化	(3)地域子育て力の強化	(3)主体的で横断的な地域づくりの推進
		(4)オールしらおい交流体制の確立	(4)移住定住の促進	(4)雇用の拡充と雇用環境の整備	(4)家庭における子育て支援の充実	(4)地域の絆づくりの向上
		(5)象徴空間のPR、誘客活動の推進	(5)交流による賑わいづくり	(5)産業基盤及び経営基盤の強化	(5)子育て世代の就労支援	(5)公共施設等のストックマネジメント強化
				(6)特色ある教育活動の充実		

2 白老町まち・ひと・しごと創生総合戦略検証

(2) 推進体制について

白老町における人口ビジョン及び地方創生を達成するため、『白老町まち・ひと・しごと創生本部』及び町内の各関係機関等による『白老町まち・ひと・しごと創生有識者会議』を設置し、相互の協働・連携体制のもと、迅速かつ円滑に推進していくこととしている。

※白老町まち・ひと・しごと創生本部設置要綱(平成 27 年訓令第 6 号)

※白老町まち・ひと・しごと創生有識者会議設置要綱(平成 27 年告示第 22 号)

(3) 評価検証について

総合戦略を着実に推進し、人口ビジョンに基づくまち・ひと・しごと創生の実現を図るため、『白老町まち・ひと・しごと創生有識者会議』において、基本目標や重要業績評価指標(KPI : Key Performance Indicator)の達成度合等の客観的な評価・検証を行うものとしている。

なお、総合戦略の計画期間は 5 年間であるが、原則として、基本目標については 5 年間の計画期間満了後に、また、重要業績評価指標(KPI)は 1 年ごとに評価を行うとともに、その結果を『白老町まち・ひと・しごと創生本部』にて検証し、施策等の推進を図ることとしている。

2. 評価検証（概要）

(1) 取組み状況

本総合戦略策定後（平成 27 年 10 月）、既述のとおり 5 本の柱に基づき、各種事業を展開してきた。また、30 年度については、北海道との共同事業である地方創生推進交付金の活用により、2020 年 4 月のウポポイ開設を見据え、ウポポイの PR 事業やアイヌ文化を取り入れた新商品開発、おもてなしガイド人材の育成事業、インバウンド向けの多言語化対応など、来訪者の受入体制の構築を目指した事業を重点的に推進してきた。

柱 1 では、白老駅周辺の整備を中心としたハード事業や人材育成や誘客ツールの造成等といったソフト事業まで、多岐にわたる事業を推進してきた。

柱 2 では、従来からの事業に加え、新たな観光体験プログラムの造成や誘客を目的としたプロモーション映像の制作など、着地型観光を主軸とした事業の拡充を図った。

柱 3 では、アイヌ紋様入りのエコバックなどの新商品や、アイヌ伝統料理を現代風へのアレンジなど、アイヌ文化を基とした新産業の創出に努めた。

柱 4 では、海の子保育園の民営化開始や桜ヶ丘運動公園の各備品の改修、学校教育におけるプログラミング教育の導入など、子育て環境の充実を図った。

柱 5 では、みらい創りプロジェクトの推進やがんばる地域コミュニティ応援事業など、人口減少下を見据えた地域コミュニティの新たな形の模索に努めた。

(2) 検証結果

① 人口減少に対する検証

本町においては、国勢調査人口が昭和 60 年調査の 24,353 人をピークに、平成 27 年調査では 17,740 人と、6,613 人、27.2%の減少となっており、本総合戦略の策定前後の住民基本台帳人口に

においても、平成 27 年 18,378 人、平成 28 年 17,973 人（対前年比▲405 人）、平成 29 年 17,685 人（▲288 人）、平成 30 年には 17,314 人（▲371 人）と減少傾向に歯止めがかからない状況にある（各年 1 月 1 日基準）。

また、将来人口においては、平成 30 年 3 月 30 日に、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）により最新の推計値が公表されたところであるが、その推計値は、本総合戦略策定時のものと比べ、下方修正（2035 年 12,114 人に対して、1,354 人減の 10,760 人）されており、2045 年には 7,770 人まで落ち込むなど、本町の人口減少のスピードがより速まる状況にある。

この状況下において、現在、本町の高齢化率が 44%を超えていること、かつ、出生数が年間 100 人を切り、平成 30 年度には初めて 50 人台前半まで低迷していることを鑑みると、人口減少のスピードを抑制するためには、子どもを産み育てやすい環境づくりや、若年層への定住支援策など、生産年齢人口の増加を図るための対策に主眼を置く必要があると考える。

② 5 つの柱の取組みに対する評価

柱 1、柱 2 については、国の地方創生推進交付金の活用もあり、象徴空間及び白老町の魅力 PR を目的とした各種プロモーション活動やアイヌ文化に関する担い手・人材育成、新たな観光体験プログラムなど、象徴空間を核とした事業の拡充により、象徴空間開設に向けた機運醸成や次年度以降につながる観光素材づくりが進められたことから、評価は「A」評価とした。

柱 3 については、新たな来訪者獲得も見据え、アイヌ紋様入りエコバックや紙袋、季節のオハウの商品提案など、アイヌの伝統文化と現代の掛け合わせによる新たな産業や地域活性化の兆しが見え始めたことや、継続した創業支援による本町の経済基盤の強化が図られたが、来訪者の受入母体となるまちづくり会社の設立には、まだ至っていなかった状況もあり、その評価は、昨年度同様の「B」評価に止めた。

柱 4、柱 5 については、子ども医療費の助成をはじめとした各種支援や海の子保育園の民営化などによって、より魅力ある子育て環境づくりが進められたことや、また地域内のつながり強化を目的とし、みらい創りプロジェクトやがんばる地域コミュニティ応援事業などの推進により地域コミュニティ内における新たな活動が見え始めたことなどの成果はあったが、今後の事業の継続性や磨き上げにより、具体的な成果や効果が出てくるものであることから、その評価は昨年度同様の「B」とした。

【柱別の評価】

柱1 象徴空間を中心とした多文化共生のふるさとづくり

総合評価	中項目（主要施策）	評価		素点	総得点	平均得点
		29年度	30年度			
A	1 世界に誇れる多文化共生都市の創造	A	A	3	14	2.8
	2 グローカルに活躍できる人材の育成	C	B	2		
	3 みんなの手によるふるさとづくりの推進	B	A	3		
	4 オールしらい交流体制の確立	A	A	3		
	5 象徴空間のPR、誘客活動の推進	A	A	3		

柱2 観光による地域づくり・交流推進と移住定住の推進

総合評価	中項目（主要施策）	評価		素点	総得点	平均得点
		29年度	30年度			
A	1 世界中に発信する観光地づくり	B	A	3	15	3
	2 観光誘客の推進	A	A	3		
	3 地域満足度向上のための広域連携の促進	B	A	3		
	4 移住定住の促進	A	A	3		
	5 交流による賑わいづくり	B	A	3		

柱3 特色ある産業・地域資源を活用したしごとづくり

総合評価	中項目（主要施策）	評価		素点	総得点	平均得点
		29年度	30年度			
B	1 新産業の創出	C	B	2	10	2.0
	2 食材王国しらいブランド強化	B	B	2		
	3 担い手の発掘強化	B	B	2		
	4 雇用拡充と雇用環境の整備	A	B	2		
	5 産業基盤及び経営基盤の強化	B	B	2		

柱4 結婚・出産・子育てが誇れる地域づくり

総合評価	中項目（主要施策）	評価		素点	総得点	平均得点
		29年度	30年度			
B	1 結婚希望の実現	B	B	2	12	2.0
	2 母子保健サポート体制の強化	B	B	2		
	3 地域子育て力の強化	B	B	2		
	4 家庭における子育て支援の充実	A	B	2		
	5 子育て世代の就労支援	C	C	1		
	6 特色ある教育活動の充実	A	A	3		

柱5 絆が育む豊かな暮らしづくり

総合評価	中項目（主要施策）	評価		素点	総得点	平均得点
		29年度	30年度			
B	1 安心・安全のまちづくり→安全・安心のまちづくり	B	B	2	10	2.0
	2 生活支援の充実	B	B	2		
	3 主体的で横断的な地域づくりの推進	B	B	2		
	4 地域の絆づくりの向上	B	B	2		
	5 公共施設等のストックマネジメント強化	B	B	2		

※平成29年度と比較し、評価が上がった項目について、網掛けしています。

【評価の考え方】

各個別事業に対しては、大きく次の四つの視点から評価を行った。

個別事業の評価については、事業推進を図る観点から、原則として臨時的事業を対象として評価シートを作成・評価を行い、他方、経常的経費にて実施している項目（事業）は、一定の成果があるものについては「A」、それ以外のものについては中間点である「B」、未実施または検討段階にある項目については、一律「C」評価とした。

- ① 重要業績評価指標（KPI）への有効度
- ② 町が実施する必要性
- ③ 事業の有効性・成果
- ④ 事業推進の効率性

各個別事業にあつては4項目合計10点以上を「A」、6点以上9点以下を「B」、6点未満を「C」として評価を行い、個別事業の評価以降については、取組内容ごとに、各項目「A」（3点）、「B」（2点）、「C」（1点）の3段階評価、合計点を算出し、施策数等で除して得た点数が、「A」 \geq 2.4点以上、2.4点 $>$ 「B」 \geq 2点、2点 $>$ 「C」として評価を行った。

※詳細については、資料1「白老町まち・ひと・しごと創生総合戦略事業評価一覧」参照。

まち・ひと・しごと創生総合戦略重要業績評価指標（KPI）進捗状況

＜参考＞

柱名称等	指標数	達成数	到達率	平成29年度到達率
柱1 象徴空間を中心とした多文化共生のふるさとづくり	18	3	67.68	60.65
柱2 観光による地域づくり・交流推進と移住定住の推進	12	3	44.47	62.17
柱3 特色のある産業・地域資源を活用したしごとづくり	12	7	138.26	125.19
柱4 結婚・出産・子育てが誇れる地域づくり	24	10	87.1	87.93
柱5 絆が育む豊かな暮らしづくり	16	8	78.85	66.96

※ 達成度は、各指標の割合を単純に加算して指標数で除したものである。このため、達成率が突出して高いふるさと納税額の取組みを包含する柱3については、他の柱に比べ達成率が高く算出されている。

（3）今後の方向性

平成30年3月30日の社人研の推計値の公表を受け、本町の人口減少のスピードがさらに高まるなか、その抑制に向けて、本総合戦略をより一層、推し進める必要がある。

中でも、30年度から3か年、国の地方創生推進交付金の活用により、象徴空間開設を見据え、交流人口の拡大に向けた各種プロモーション及び来訪者の受け入れ体制の構築に向けた取り組みを発展的に進めることにより、本町の経済基盤の強化を図っていく必要がある。

また、その受け入れ体制の推進・中心を担うまちづくり会社については、平成30年度時点で未だ設立に至っていない状況であることから、組織体制や運営手法を含め、関係機関との協議により、設立を急ぐ必要がある。

一方、人口減少のスピードが国の推計よりも早く進んでいる深刻な状況もあることから、移住定住や少子化対策など、そのスピードを抑制させるための取り組みについては、今まで以上に、注力していかなければならないと考える。

II 柱ごとの評価検証

1. 柱1 象徴空間を中心とした多文化共生のふるさとづくり

(1) 概要

ひとつ目の柱には、5つの推進施策と24の取組みを掲げ、それぞれに取組みを進めてきた。

推進施策のひとつ目には、「世界に誇れる多文化共生都市の創造」として、主に民族共生象徴空間の開設を契機としたまちづくりとアイヌ文化や多文化共生の理解促進に対する取組みを、ふたつ目には、「グローバルに活躍できる人材の育成」として、主に幼少期から学齢期等にかけての多文化共生、国際感覚豊かな人材育成に対する取組みを、3つ目には「みんなの手によるふるさとづくりの推進」として、主に郷土愛を高めるための史跡の保全・整備や文化教育の普及・向上に対する取組みを、4つ目には、「オールしらおい交流体制の確立」として、主にまちづくり会社の設立等をはじめとする受入体制の構築や多言語化対応を目指した取組み、5つ目に「象徴空間のPR、誘客活動の推進」として象徴空間開設に向けた情報発信や誘客活動につながる取組みを行った。

なお、本項の基本目標は、下記の3項目であるが、本基本項目については、すべて5年後の評価・検証を行うこととしているため、今回の評価等の対象とはしないものの、数値が把握できるものについては、参考までに記入している（※柱1～柱5まで同様の取扱い）。

【主要施策等】

- ① 世界に誇れる多文化共生都市の創造
- ② グローバルに活躍できる人材の育成
- ③ みんなの手によるふるさとづくりの推進
- ④ オールしらおい交流体制の確立
- ⑤ 象徴空間のPR、誘客活動の推進

【基本目標】

基本目標				平成29年度実績	増減
指標名	指標値	平成30年度実績	到達率		
① 「象徴空間」の整備に伴う新規雇用者数	120人	0人	0%	0人	
② 「象徴空間」の整備に伴う定住移住者数	240人	0人	0%	0人	
③ 「象徴空間」の整備に伴い経済的社会的活性化の実現が期待できると考える町民の割合	80%	42.6%	53.25%	42.6%	

(2) 取組みの状況と評価検証

① 世界に誇れる多文化共生都市の創造

当該項目は、民族共生象徴空間の開設に向けた雇用の創出や拡大、象徴空間周辺の整備促進、活性化、情報発信のほか、アイヌの精神や文化、多文化共生の理解普及につながる取組みを掲げたものである。

30年度は、昨年度から引き続き、空き店舗等を活用した創業支援や、新商品の開発等に対する

支援のほか、プロモーション活動として、愛称ウポポイとロゴマークを発表した象徴空間500日前カウントダウンセレモニーの開催、仙台や沖縄といった道外の大都市圏におけるプロモーションの実施など、周辺整備ではバリアフリー化も兼ねた白老駅跨線橋工事への着手や駅北観光商業ゾーンの実施設計の実施など、様々な取組みを行ってきた。また、児童・生徒に対するアイヌ文化学習や地域学講座の開講等にも積極的に取組み、アイヌの精神・文化への理解促進が図られた。さらに、暮らしの共生をテーマとした多文化共生社会シンポジウムの開催により、本町が進める多文化共生への理解普及に努めた。

重要業績評価指標（KPI）に関しては、「新規起業件数」が、昨年度に比べ3件増の10件として、指標値である100%に到達した。「多文化共生、アイヌ文化の理解・普及率」は、評価指標が29年度に実施した町民意識調査の結果が最新であることから、38.7%として変化はない。

一方、「アイヌ文化の知財化件数」については、知財化する商品等の発掘や、そのプロセス、及び関係団体との調整など、多くの課題が山積したままとなっており、実現に向けた具体的な動きはない。

(1) 世界に誇れる多文化共生都市の創造				平成29年度実績	増減
指標名	指標値	平成30年度実績	到達率		
① 新規起業件数	10件	10件	100%	7件	3件増 ↑
② 「多文化共生、アイヌ文化の理解・普及が高まっている」と考える町民の割合	70%	38.7%	55.29%	38.7%	
③ アイヌ文化の知財化件数	3件	0件	0%	0件	

② グローカルに活躍できる人材の育成

当該項目は、多文化共生教育の推進や、幼少期におけるアイヌ文化等にふれ合う機会の創出など、グローバルに活躍できる人材を育成する取組を掲げたものである。

30年度は、アイヌ文化への理解普及を目的に、イオル再生事業による体験交流の実施や、学校教育におけるアイヌ文化学習の実施、地域学講座の開講等によるふるさと学習の機会提供をはじめ、アイヌ刺繍の担い手育成などの新たな事業にも着手するなど、様々な人材育成の取組みを行ってきた。さらに、国際感覚豊かな人材を育てるために、国際姉妹都市のケネル市への青年海外交流事業などを実施した。

また、多文化共生教育の推進のなかには、「アイヌ語学校の開設」や中（高）期における象徴空間を活用した多文化共生授業の導入、高校における専門学科の設置などがあるが、現時点で多くの課題があり、進捗が思わしくない状況にある。

重要業績評価指標（KPI）に関しては、いずれも29年度実施の町民意識調査が最新の根拠となっており、「多文化共生教育が推進されていると考える町民の割合」が実績で26.9%、到達率で38.43%、「グローバルな人材が育成されていると考える町民の割合」が実績で9%、到達率で12.86%と、大きく低迷していることから、より一層の意識啓発が必要であると考えます。

(2) グローカルに活躍できる人材の育成				平成29年度実績	増減
指標名	指標値	平成30年度実績	到達率		
① 「多文化共生（アイヌ文化・外国文化）に関する教育が推進されている」と考える町民の割合	70 %	26.9 %	38.43 %	26.9 %	
② グローカルな人材が育成されていると考える町民の割合	70 %	9 %	12.86 %	9 %	

③ みんなの手によるふるさとづくりの推進

当該項目は、史跡白老仙台陣屋跡・陣屋（郷土）資料館の整備や、町民向け文化講座等の開講、象徴空間の開設を見据えた教育普及およびボランティア組織の養成など、町民の郷土愛を高めるための多様な学習機会の創出とボランティア人材の育成に資する取組を掲げたものである。

30年度は、地域学講座の継続的な実施によるガイドのスキル向上のソフト事業のほか、仙台藩元陣屋資料館の施設改修等の受け入れ環境の整備などハード事業にも取り組み、ソフト・ハードの両輪により推進した。

重要業績評価指標（KPI）に関しては、29年度実施の町民意識調査が最新の指標であり、「町民の郷土への愛着心が高まっていると考える町民の割合」が実績で64.1%、到達率で85.47%となっている。

(3) みんなの手によるふるさとづくりの推進				平成29年度実績	増減
指標名	指標値	平成30年度実績	到達率		
① 「町民の郷土への愛着心が高まっている」と考える町民の割合	75 %	64.1 %	85.47 %	64.1 %	

④ オールしらい交流体制の確立

当該項目は、まちづくり会社設立検討や、おもてなし中核施設の設置検討及び外国人を受け入れるための多言語サインや誘導サイン等の設置など、来訪者へのおもてなし環境の向上につながる取組を掲げたものである。

30年度は、受け入れ推進母体となるまちづくり会社の設立を見据えた、商品開発や観光体験プログラムの検討、おもてなしガイド人材の育成事業の展開など様々な取り組みを進め、白老駅北地区のおもてなしの中核施設を観光商業ゾーンに位置付け、インフォメーションセンター設置に向けた実施設計などを中心に進めてきた。

しかし、推進母体となるまちづくり会社の設立には依然至っておらず、多言語化対応による環境整備も十分とは言えない状況である。

重要業績評価指標（KPI）に関しては、アイヌ民族博物館の閉館や胆振東部大地震の影響もあり、「観光入込客数」及び「外国人来訪者数」のいずれも減少に転じ、指標値を満たしていないことから、来訪者誘致に向けた取組みを継続的に進めていく必要がある。また、「都市景観の向上」や「案内表示整備」の満足度については、今後のハード整備の中で進められるものであるため、次回評価での指標達成に期待したい。「おもてなしガイド」の養成については、29年度と同様の意向調査を未実施であることと、ガイドの受け皿となるまちづくり会社が未設立である状況から、12人から変わらない結果となっている。

(4) オールしらい交流体制の確立				平成29年度 実績	増減
指標名	指標値	平成30年度 実績	到達率		
① 観光入込客数	300 万人	151 万人	50.33 %	174 万人	23万人減 ↓
② 外国人来訪者数	20 万人	1.1 万人	5.5 %	8.1 万人	7万人減 ↓
③ おもてなしガイド人数	30 人	12 人	40 %	12 人	
④ 象徴空間周辺の都市景観の向上の満足度	70 %	22.1 %	31.57 %	22.1 %	
⑤ 来訪者にとってわかりやすい案内表示整備の満足度	75 %	24.7 %	32.93 %	24.7 %	

⑤ 象徴空間のPR、誘客活動の推進

当該項目は、民族共生象徴空間の開設に向けたPR、情報発信、誘客活動につながる取組を掲げたものである。

30年度は、象徴空間開設 500 日前カウントダウンイベントの開催、牛肉まつりや港まつりなどの町内主要イベント内におけるPRブースの設置、北海道新幹線×nittan 地域戦略会議との連携による広域誘客プロモーションなど、官民が一体となったPR事業を進めてきた。

重要業績評価指標（KPI）に関しては、「観光入込客数」の指標達成が、象徴空間100万人の来場者につながることから、官民連携のもと更なる事業推進を図っていく必要がある。

一方、イベントにおけるアンケートについては、現在まで道外における実績がないことから、今後、道外での機会を創出し、認知度の把握に努めるとともに、認知度が低い地域においては、より一層PR活動の強化を図っていきたい。

(5) 象徴空間のPR、誘客活動の推進				平成29年度 実績	増減
指標名	指標値	平成30年度 実績	到達率		
① 観光入込客数	300 万人	151 万人	50.33 %	174 万人	23万人減 ↓
② 町外イベントアンケートにおける認知度（道内）	60 %	62.4 %	104 %	34.2 %	28.1%増 ↑
③ 町外イベントアンケートにおける認知度（道外）	20 %	0 %	0 %	0 %	

(3) 重点プロジェクトの状況

当該項目は、多文化共生のまちづくりを推進することで、多様な異業種が参画する白老版DMOまちづくり会社の設立を目指すものであり、重点プロジェクトとして「白老版DMOによる多文化共生のまちづくりプロジェクト」を掲げている。

しかしながら、現時点でまちづくり会社は未設立であり、重要業績評価指標（KPI）である「白老版DMOに参画する事業者の数」については、皆無であることから、まずは、早期に組織・経営体制の構築等に努め、象徴空間の開設に間に合わせるよう設立準備にとりかかる必要がある。

一方、「空き店舗の創業者件数及び商業観光の拡大に取り組む件数」や「多文化共生のまちづくりを進めることを知っている町民の割合」においては、すでに目標を達成するなど、町内全体の活性化や意識醸成等について、一定の効果が図られているものとする。

【重点プロジェクト】白老版DMOによる多文化共生のまちづくりプロジェクト				平成29年度実績	増減
指標名	指標値	平成30年度実績	到達率		
① 白老版DMOに参画する事業者等の数	10社	0社	0%	0社	
② アイヌ文化等の地場資源を活用した空き店舗による創業者の件数および商業観光の拡大に取り組む件数（活性化）	8件	40件	500%	32件	8件増 ↑
③ 多文化共生のまちづくりを進めることを知っている町民の割合（理解普及）	50%	55.8%	111.6%	55.8%	
④ ポートランド州立大学との共同研究成果（プログラム）	2件	0件	0%	0件	

2. 柱2 観光による地域づくり・交流推進と移住定住の推進

(1) 概要

ふたつ目の柱には、5つの推進施策と18の取組みを掲げ、それぞれに取組みを進めてきた。

推進施策のひとつ目には、「世界中に発信する観光地づくり」として、インバウンド等をはじめとする観光誘客、受入環境整備の取組み、ふたつ目には、「観光誘客の推進」として教育旅行等をはじめとする誘客推進とプログラムづくり、3つ目には「地域満足度向上のための広域連携の促進」として、近隣自治体等をはじめとする広域連携に関する取組み、4つ目には、「移住定住の促進」として、移住定住と地域おこし協力隊の活用等の取組み、5つ目に「交流による賑わいづくり」として、空き店舗対策等の取組みを行った。

【主要施策等】

- ① 世界中に発信する観光地づくり
- ② 観光誘客の推進
- ③ 地域満足度向上のための広域連携の促進
- ④ 移住定住の促進
- ⑤ 交流による賑わいづくり

【基本目標】

基本目標				平成29年度実績	増減
指標名	指標値	平成30年度実績	到達率		
① 就業者数(卸小売・飲食・宿泊業) 1,734人(H24)	2,000人	1,283人	64.15%	1,283人	
② 人口の社会増減数 ±0人(H27→H32)	0人	△379人	####%	△211人	168人減 ↓
③ 移住定住者数 200人(H27~H32) ※象徴空間整備による関係者を除く	200人	106人	53%	75人	

(2) 取組みの状況と評価検証

① 世界中に発信する観光地づくり

当該項目は、オリンピック・パラリンピック東京大会を見据えた観光戦略の構築や、インバウンド誘致の促進及び国際観光の誘客など、海外プロモーションやインバウンドの受入体制の拡充に資する取組みを掲げたものである。

30年度は、行政主導による海外プロモーション事業は実施されなかったものの、巨大パッチワークづくりの会のホノルルフェスへの参加、地域おこし協力隊員によるロシア国際フォーラムへの出展など、それぞれアイヌ文化を切り口としたプロモーションが行われた。また、オリパラ首長連合に参画し、オリパラ関連事業に係る情報収集を行うなど、海外に向けた情報発信と、インバウンド誘致等に注力してきた。

重要業績評価指標（KPI）に関しては、「外国人来訪者数」は、アイヌ民族博物館の閉館や胆振東部大地震の影響により、大きく減少傾向にあることから、象徴空間100万人の来場者を目指し、東南アジア圏のインバウンドの誘客促進に向け、更なる情報発信の強化に努めていかなければならないと考える。

(1) 世界中に発信する観光地づくり				平成29年度実績	増減
指標名	指標値	平成30年度実績	到達率		
① 外国人来訪者数	20万人	1.1万人	5.5%	8.1万人	7万人減 ↓

② 観光誘客の推進

当該項目は、町外からの観光客の誘致を推進するための取組みを掲げたものである。

30年度は、象徴空間の機運醸成につながる取組みのほか、観光誘客・プロモーション活動による教育旅行や団体ツアーの誘致を進めてきた。また、個人旅行者・インバウンド向けの新たな観光体験プログラムの造成やPRプロモーション映像の制作、アヨロ鼻灯台を中心とした虎杖浜地区の周遊ルートの検討など、来訪者数の増加と町内への回遊性向上につながる取組みを進めてきた。

重要業績評価指標（KPI）に関しては、「観光入込客数」、「教育旅行者数」の指標達成が、象徴空間100万人の来場者につながることから、新たな誘客促進ツールの開発や、情報発信の強化、積極的なプロモーション活動の展開等、攻めの誘客を進めることが肝要と考える。

また、象徴空間区域内の工事の本格化に向け29年度末をもって、アイヌ民族博物館が一時閉鎖となっている状況もあることから、その閉鎖期間における教育旅行をはじめとした精力的な誘客活動の推進がより重要となる。

(2) 観光誘客の推進				平成29年度実績	増減
指標名	指標値	平成30年度実績	到達率		
① 観光入込客数	300万人	151万人	50.33%	174万人	23万人減 ↓
② 教育旅行者数	20万人	0万人	0%	9.1万人	9.1万人減 ↓

③ 地域満足度向上のための広域連携の促進

当該項目は、広域連携による行政運営の一層の推進を図る取組みを掲げたものである。

町は、胆振地域の中心に位置するため、東西の圏域にまたがり、様々な連携を行っている。苫小牧市を中心とする東胆振圏域では定住自立圏構想に基づく連携を、登別市や洞爺湖町などの西胆振圏域では観光等に関する連携を中心に、広域的な取組みを進めている。

30年度は、在宅医療・介護連携機能の強化に伴う定住自立圏協定の一部変更や、北海道新幹線×nittan 戦略会議における象徴空間PRの道外プロモーション活動のほか、北海道登別洞爺広域観光圏協議会における観光誘客活動など、広域連携の促進につながる様々な取組みを進めてきた。

重要業績評価指標（KPI）に関しては、「東胆振1市4町の総人口」による設定であり、現状では、指標値をクリアしているが、今後の人口減少等を勘案すると、指標値の維持が困難と予想されるため、その維持や交流人口の増大に向けた取組みについて、広域の枠内で研究していくことが必要であると考えます。

一方の、「広域圏への来訪者数」は現時点で10月頃北海道より公表されることから、実績値は空白としている。

(3) 地域満足度向上のための広域連携の促進				平成29年度実績	増減
指標名	指標値	平成30年度実績	到達率		
① 広域圏内の総人口 ▲7ポイント以内	20 万人	21.2 万人	106 %	21 万人	0.2万人増 ↑
② 広域圏への来訪者数	1,677 万人	万人	%	1,698 万人	

④ 移住定住の促進

当該項目は、若者から団塊の世代をターゲットとした移住定住の促進につながる取組みを掲げたものである。

30年度は、移住施策として、しらおい移住定住促進協議会等の活動等と連携した首都圏への情報発信や、おためし暮らしの推進に加え、その情報発信ツールとしてフォトブックなどを作成した。他方、地域おこし協力隊の拡充も進めてきたところであり、平成30年度には、新規で4名の隊員が加わり、合計で9名を採用し、そのうち1名が3年間の任期を終え、町内に定住・起業した。

また、子育て世代等への定住対策としては、町有土地取得費用に係る助成等を中心に事業を展開するなど、一定の成果・効果をあげることができた。

重要業績評価指標（KPI）に関しては、「移住世帯数」が、昨年度に比べ20世帯増の58世帯、到達率で58%と大きく増加したことから、この進捗率を維持すべく、引き続き、各種フェア等の参加等により、PR活動を展開していく必要がある。

(4) 移住定住の促進				平成29年度実績	増減
指標名	指標値	平成30年度実績	到達率		
① 移住世帯数※象徴空間整備による関係者を除く	100 世帯	58 世帯	58 %	38 世帯	20世帯増 ↑

⑤ 交流による賑わいづくり

当該項目は、若者の起業支援や、商店街の空き店舗等対策及び、アーティスト・イン・レジデンスなど、街中にひとの流れをつくり賑わいのある地域づくりを推進する取組みを掲げたものである。

30年度は、空き店舗対策として、新規出店が3件あった。

また、地元芸術家との連携事業について、胆振東部地震により当初予定していた飛生芸術祭とは中止となったが、駅前商店街の空き店舗や空き旅館を活用したアーティスト・イン・レジデンスの実施により、次年度以降の展開へつながるものとなった。

重要業績評価指標（KPI）に関しては、「空き店舗の活用件数」が、昨年度に比べ3件増の10件として到達率は100%となった。その一方で、過去に空き店利活用により進出した店舗が町外へ転出する状況もあったため、その要因分析をしっかりと行う必要がある。

(5) 交流による賑わいづくり				平成29年度実績	増減
指標名	指標値	平成30年度実績	到達率		
① 空き店舗の活用件数	10件	10件	100%	7件	3件増 ↑

(4) 重点プロジェクトの状況

当該項目は、2020年を契機に増加する交流人口を見据えて、来訪者のおもてなし環境を整備することで、観光を中心とした地域づくりの実現を目指すものであり、重点プロジェクトとして「観光誘客・交流による白老定住促進プロジェクト」を掲げている。

重要業績評価指標（KPI）に関しては、主に「来訪者数」「移住世帯数」「空き店舗活用数」を指標とするものであるが、先の項目と同様、継続的な観光誘客等への取り組みや、空き店舗対策、創業支援等の実施により、一定の効果が図られているものと考えており、今後も、十分に実現可能な指標として、継続的な取組みを進めていくことが肝要である。

【重点プロジェクト】観光誘客・交流による白老定住促進プロジェクト					
指標名	指標値	平成30年度実績	到達率	平成29年度実績	増減
① 外国人来訪者数	20万人	1.1万人	5.5%	8.1万人	7万人減 ↓
② 観光入込客数	300万人	151万人	50.33%	174万人	23万人減 ↓
③ 広域圏への来訪者数	1,677万人	万人	%	1,698万人	
④ 移住世帯数 ※象徴空間整備による関係者を除く	100世帯	58世帯	58%	38世帯	20世帯増 ↑
⑤ 空き店舗の活用数	10件	10件	100%	7件	3件増 ↑

3. 柱3 特色ある産業・地域資源を活用したしごとづくり

(1) 概要

3つ目の柱には、5つの推進施策と18の取組みを掲げ、それぞれに取組みを進めてきた。

推進施策のひとつ目には、「新産業の創出」として、「文化・食・観光」を融合した新たな産業の創出を目指す取組み、ふたつ目には、「食材王国しらおいブランド強化」として、本町の食資源と観光資源の有機的な連携による高付加価値化への取組み、3つ目には「担い手の発掘強化」として、人材発掘と若者の活躍の場づくり等の取組み、4つ目には、「雇用の拡充と雇用環境の整備」として、企業誘致や合同企業説明会等の取組み、5つ目に「産業基盤及び経営基盤強化」として各産業の底上げに対する支援等の取組みを行った。

【主要施策等】

- ① 新産業の創出
- ② 食材王国しらおいブランド強化
- ③ 担い手の発掘強化
- ④ 雇用の拡充と雇用環境の整備
- ⑤ 産業基盤及び経営基盤強化

【基本目標】

基本目標				平成29年度実績	増減
指標名	指標値	平成30年度実績	到達率		
① 就業率 41.58%(H27国調)→+3ポイント(H32国調)	44.58人	43.5人	97.58%	43.5人	
② 就業者数(卸小売・飲食・宿泊業) 1,734人(H24)	2,000人	1,283人	64.15%	1,283人	

(2) 取組みの状況と評価検証

① 新産業の創出

当該項目は、町が誇る観光資源等を融合させ、新たな産業を創出する取組みを掲げたものである。当初想定された内容としては、サッチェブ等の燻製の大規模製造や伝統的有用植物(漢方材料)栽培による事業展開等があったが、いずれも具体的な取組みに至っていない。

一方、アイヌ紋様を活用した紙袋、エコバック等などの商品開発や、アイヌの伝統食を基とした季節のオハウやエント茶といった商品開発等など、地元につながる知恵と外の方のノウハウ・スキルの掛け合わせによる新産業化の兆しが見えた。

また、収益金や目的税等の活用については、まちづくり会社が設立に至っていないこと、目的税等については、その用途等を含め、今後の検討材料とするに留まるなど、具現化するまでには至っていない。

重要業績評価指標(KPI)に関しては、創業支援事業等の継続実施により、「新規起業件数」の実績が着実に伸びており、かつ、「新規雇用者数」については、昨年度に比べ16名増の33名で、達成率が100%となっており、一定の成果が図られたと考える。

(1) 新産業の創出			
指標名	指標値	平成30年度実績	到達率
① 新規起業件数	10 件	10 件	100 %
② 新規雇用者数	30 名	33 名	110 %

平成29年度実績	増減
7 件	3件増 ↑
17 名	16名増 ↑

② 食材王国しらおいブランド強化

当該項目は、食材王国しらおいのより一層のブランド力向上への取組とその利活用及び6次産業化の推進を取組みに掲げたものである。

30年度は、商業観光活性化応援事業において、5件の商品開発等につながり、地域資源の有効活用や商業・観光の活性化につながった。また、一次産業では、水産業の駆除対象であった資源の有効活用策を検討するなど、地場製品の新たな可能性を検討した。他方、特産品PR事業については、前年度より35,165千円減の4億2千百万円の寄付にとどまった。

一方、平成16年から食材王国を全面的に普及・PRしてきた活動母体である「食材王国しらおい地産地消推進協議会」については、一定の役割を終えたとして発展的解散をした。

重要業績評価指標（KPI）に関しては、「新規起業件数」と「ふるさと納税額」を指標としており、特に「ふるさと納税額」については、現時点において、大きく指標値を上回っていることから、今後も、継続的な取組みにより、財政の安定化と地域活性化の大きな原動力として、その充実を図っていくことが必要である。

(2) 食材王国しらおいブランド強化			
指標名	指標値	平成30年度実績	到達率
① 新規起業件数	10 件	10 件	100 %
② ふるさと納税額	100,000 千円	421,630 千円	422 %

平成29年度実績	増減
7 件	3件増 ↑
456,795 千円	35,165千円減 ↓

③ 担い手の発掘強化

当該項目は、若者やIターン、Uターン者の起業促進等、新たな起業を行う人材の発掘等に対する取組みを掲げたものである。

30年度は、若手生産者の営農相談、牛舎整備に対する補助、国の農業次世代人材投資事業など、若手生産者が参入しやすい環境づくりや新規就農者の育成に取り組んできた。

また、移住定住事業においても、子育て世代の住宅取得への支援などにより、一定の効果を上げてきた。さらに、外部人材の登用としては、生活支援担当として活動していた地域おこし協力隊が、3年間の任期満了にあわせ、町内においてのカフェの開設による起業等といった動きもあった。

重要業績評価指標（KPI）に関しては、「若者やUIターン者の起業件数」と「地域おこし協力隊の採用者数」を指標としており、前者は、創業支援事業等による起業促進を、後者は、外部人材の確保と活用を図りながら、指標値の達成に向けて事業を推進していく必要があると考える。

(3) 担い手の発掘強化				平成29年度実績	増減
指標名	指標値	平成30年度実績	到達率		
① 若者及びU I Jターン者による起業件数	5 件	2 件	40 %	1 件	1件増 ↑
② 地域おこし協力隊の採用者数	30 人	9 人	30 %	5 人	4人像 ↑

④ 雇用の拡充と雇用環境の整備

当該項目は、企業誘致の推進と、町内企業に対する雇用者の確保に資する取組みを掲げたものである。

30年度については、進出企業の公園増築などをはじめとする過去に誘致した企業の新たな動きや、空き店舗の利活用などが進み、今後の雇用創出や地域経済の活性化に期待しているところである。

また、就業促進・人材確保支援事業においては、子育てママや元気な高齢者をターゲットとして、しらおいパート・アルバイトお仕事応援フェアの開催や、高卒・大卒といった新卒者を対象としたしらおい合同企業就職説明会等、各企業求人と求職者のマッチング機会の創出について積極的に取り組んできた。

重要業績評価指標（K P I）に関しては、「就業率」を指標としており、現在、町内の雇用状況に明るい兆しが見え始めていることから、計画期間内での指標達成に向けて、引き続き、雇用環境の充実を図っていく必要があると考える。

(4) 雇用拡充と雇用環境の整備				平成29年度実績	増減
指標名	指標値	平成30年度実績	到達率		
① 就業率 41.58%(H27国調)→+3ポイント(H32国調)	44.58 %	43.5 %	97.58 %	43.5 %	

⑤ 産業基盤及び経営基盤強化

当該項目は、農業等基盤に関する各種要望や、中小企業等を対象とした融資制度の創出、及びまちづくり会社の設置検討に係る取組みを掲げたものである。

30年度は、中小企業経営安定化資金貸付事業において、融資枠1億1千8百万円に対して、1億5千6百万円と想定以上の借入れがあったことから、中小事業者の資金繰りの円滑化、設備投資の促進に一定の成果がみられたものとする。

一方、まちづくり会社の導入に向けた検討については、これまで幾度も協議を重ねてきたが、現時点で設立まで至っていない。

重要業績評価指標（K P I）に関しては、創業支援事業等の継続実施により、「新規起業件数」の実績が着実に伸長していることから、今後も継続した事業実施により、その達成を目指していきたい。

(5) 産業基盤及び経営基盤の強化				平成29年度実績	増減
指標名	指標値	平成30年度実績	到達率		
① 新規起業件数	10 件	10 件	100 %	7 件	3件増 ↑

(3) 重点プロジェクトの状況

当該項目は、各産業等の連携を図ることで、若い世代や女性・高齢者が活躍できる環境・支援体制の整備や、「食材王国」の食材やアイヌ文化等の地域資源を活用した新たな産業の創出を目指すものであり、重点プロジェクトとして、「しらおい『オンリーワン産業力強化』プロジェクト」を掲げている。

重点業績評価指標（KPI）に関しては、「新規起業件数」や「U I J ターンによる起業件数」、「就業率」を指標値として、それぞれに一定の取組みを行っていることから、計画期間内での指標達成に向けて、その充実を図っていくことが必要であると考えます。

【重点プロジェクト】しらおい「オンリーワン産業力強化」プロジェクト				平成29年度実績	増減
指標名	指標値	平成30年度実績	到達率		
① 新規起業件数	10 件	10 件	100 %	7 件	3件増 ↑
② ふさと納税額	100,000 千円	421,630 千円	421.6 %	456,795 千円	35,165千円増 ↑
③ 若者及びU I J ターン者による起業件数	5 件	2 件	40 %	1 件	1件増 ↑
④ 就業率 41.58%(H27国調)→+3ポイント(H32国調)	44.58 %	43.5 %	97.58 %	43.5 %	

4. 柱4 結婚・子育てが誇れる地域づくり

(1) 概要

4つ目の柱には、6つの推進施策と27の取組みを掲げ、それぞれに取組みを進めてきた。

推進施策のひとつ目には、「結婚希望の実現」として、婚活事業の推進や出会いの場の支援、ふたつ目には、「母子保健サポート体制の強化」として、主に母子保健対策や不妊治療等への支援、3つ目には「地域子育て力の強化」として、子育て環境の充実・支援、4つ目には、「家庭における子育て支援の充実」として、子育て世代への経済的支援等、5つ目には、「子育て世代の就労支援」として産後の就労機会の確保・支援等、6つ目に「特色ある教育活動の充実」として、アイヌ文化をはじめとする各種教育活動への取組みを行った。

【主要施策等】

- ① 結婚願望の実現
- ② 母子保健サポート体制の強化
- ③ 地域子育て力の強化
- ④ 家庭における子育て支援の充実
- ⑤ 子育て世代の就労支援
- ⑥ 特色ある教育活動の充実

【基本目標】

基本目標				平成29年度実績	増減
指標名	指標値	平成30年度実績	到達率		
① 出生数 100人/年	500 人	235 人	47 %	184 人	51人増 ↑
② 合計特殊出生率 1.27(H20~24)→1.40(H32))	1.4 人	1.27 人	90.71 %	1.27	

(2) 取組みの状況と評価検証

① 結婚願望の実現

当該項目は、婚活事業の推進や若い世代の出会いの場の創出・支援に係る取組みを掲げたものである。

30年度は、社会福祉協議会や白老町商工会が主催となった婚活パーティーの開催や、苫小牧信用金庫結婚相談所の継続した開設など、町内においては官民が連携した取り組みを進めてきた。また、広域的な支援として、北海道を中心とした結婚応援フォーラムや婚活者向けのコミュニケーション講座が開催され、町内における情報提供に努めた。

重要業績評価指標（KPI）に関しては、「年間結婚数」と「未婚率の低減化」を指標としているが、現時点において、双方とも実績値が指標値を下回っていることから、今後における効果的な施策の展開が必要であると考えます。

(1) 結婚希望の実現				平成29年度実績	増減
指標名	指標値	平成30年度実績	到達率		
① 年間結婚数	70 件	41 件	58.57 %	52 件	11件減 ↓
② 未婚率（20～44歳）（男性）	50.0 %	59.17 %	84.5 %	59.17 %	
③ 未婚率（20～44歳）（女性）	35.0 %	41.91 %	83.51 %	41.91 %	

② 母子保健サポート体制の強化

当該項目は、子育て包括支援や母子保健事業の推進、不妊治療への支援など、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援等をはじめ、子どもを産み育てやすい環境整備に資する取組みを掲げたものである。

30年度は、29年度から引き続き新生児の誕生を祝福し歓迎するための育児パッケージの贈呈をはじめ、中学生を対象としたピロリ菌検査への一部助成、男性不妊治療費への助成開始、女性不妊治療費の助成額の一部増額など、一昨年からより手厚い支援に取り組んできた。

重要業績評価指標（KPI）に関しては、「乳幼児健診の受診率」の向上を主とするものであるが、それぞれの検診時期において、昨年度に比べ、若干の増減はあるものの、高水準で推移していることから、現状ペースを維持しながら、健全な母子保健の推進に向けて、事業を進めていきたいと考える。

(2) 母子保健サポート体制の強化				平成29年度実績	増減
指標名	指標値	平成30年度実績	到達率		
① 乳幼児健診の受診率（4ヶ月）	100 %	100 %	100 %	100 %	
② 乳幼児健診の受診率（7ヶ月）	91 %	100 %	110 %	98 %	2%増 ↑
③ 乳幼児健診の受診率（10ヶ月）	92 %	96 %	104 %	100 %	4%減 ↓
④ 乳幼児健診の受診率（13ヶ月）	82 %	98 %	119.5 %	100 %	2%減 ↓
⑤ 乳幼児健診の受診率（1歳6ヶ月）	96 %	95 %	99 %	90 %	5%増 ↑
⑥ 乳幼児健診の受診率（2歳）	94 %	97 %	103 %	92 %	5%増 ↑
⑦ 乳幼児健診の受診率（3歳）	84 %	95 %	113.1 %	100 %	5%減 ↓
⑧ 産後サポートヘルパー利用件数	18 件	9 件	50 %	18 件	9件減 ↓

③ 地域子育て力の強化

当該項目は、子育て環境の充実・支援に資する取組を掲げたものである。

30年度は、子育て発達支援センター事業や父子手帳の交付等、父親の育児参加を奨励する取組みをはじめ、桜ヶ丘運動公園の備品更新のほか、海の子保育園の民営化としての運営開始、町内の認定保育園における監視カメラ設置など、子育て環境の強化に向けた取組みを進めてきた。

重要業績評価指標（KPI）に関しては、「ファミリーサポートセンターの登録者数」や「父子手帳の交付件数」を指標とするものであるが、双方、着実に実績を伸ばしており、引き続き、まち全体で子どもを育む環境づくりを目指し、様々な取組を推進していきたい。

(3) 地域子育て力の強化				平成29年度実績	増減
指標名	指標値	平成30年度実績	到達率		
① ファミリーサポートセンター利用登録者数	400 人	434 人	108.5 %	410 人	24人増 ↑
② 父子手帳交付件数（70件/年）	350 人	181 人	51.71 %	139 人	42人増 ↑

④ 家庭における子育て支援の充実

当該項目は、子育て世代への経済的な支援や環境整備への取組み等について掲げたものである。

30年度は、子ども医療費助成事業の実施や、保育料の減額に加え、5歳児の無償化に取り組むなど、子育て世代への経済的支援に注力してきた。また、子育て相談や発達相談の実施のほか、家庭教育講座等の開催など、子育て支援の充実に取り組んできた。

重要業績評価指標（KPI）に関しては、「地域子育て支援事業への参加、利用人数」とともに、「『子育てしやすい環境』に関する満足度」を指標とするものであるが、現時点では、環境への満足度が低調であることから、子育て支援、環境整備に対する効果的な施策の検討、実施により、その満足度を高める取組みが必要である。

(4) 家庭における子育て支援の充実				平成29年度実績	増減
指標名	指標値	平成30年度実績	到達率		
① 地域子育て支援事業の延べ利用人数	12,000 人	9,651 人	80.43 %	8,180 人	1,471人増 ↑
② 「子育てしやすい環境」に関する満足度	75 %	21.3 %	28.4 %	21.3 %	

⑤ 子育て世代の就労支援

当該項目は、主に女性を対象とした出産後の社会復帰支援やいわゆる働き方改革による育児休暇等取得支援、長時間労働の解消等に資する取組みについて掲げたものである。

30年度は、第4次あいプラン（白老町男女共同参画計画）の推進による男女共同参画社会の推進や、子育てママをターゲットとした就業支援フェア及び特別保育（時間外保育・一時預かり・障がい児保育）の充実などに取り組んできた。

今後は、関係機関等との連携や男女共同参画社会のより一層の推進等により、少しでも就労支援等につながる取組みの検討を行い、実現していくことが望まれる。

重要業績評価指標（KPI）に関しては、「放課後児童クラブの登録人数」や「特別保育の利用人数」とともに「女性の就業率」を指標としているが、特に「女性の就業率」については、町内の雇用の場の創出と、雇用環境等の充実ににより、指標の実現に努めていくことが必要である。

(5) 子育て世代の就労支援				平成29年度実績	増減
指標名	指標値	平成30年度実績	到達率		
① 放課後児童クラブの登録人数	120 人	148 人	123.3 %	128 人	20人増 ↑
② 特別保育の利用人数	60 人	46 人	76.67 %	31 人	15人増 ↑
③ 女性の就業率	38.73 %	36.26 %	93.62 %	36.26 %	

⑥ 特色ある教育活動の充実

当該項目は、学校教育をはじめ、幼少期から児童・生徒期までの社会教育において、本町の特色を活かした教育活動に資する取組みを掲げたものである。

学校教育分野においては、アイヌ文化を学ぶふるさと学習や、地域学校協働本部事業をはじめ、

白老中学校区へのコミュニティ・スクール導入に向けた取り組みなど、地域文化や人材等の活用による教育を推進してきた。さらには、教職員用のパソコン更新や、白老中学校の施設整備など、学校の環境改善も図った。

また、令和2年より開始の小学校のプログラミング教育必修化に向け、人型ロボット Pepper の導入など、将来を見据えた新たな特色のある教育活動の充実を図ってきた。

重要業績評価指標（KPI）に関しては、「特色ある教育に対する満足度」を指標とするものであるが、29年度実施の町民意識調査が最新の指標であり、目標達成には至っていないことから、引き続き、近年の取組みを継続させ、その内容を広く周知することで、町民への理解・満足度の向上を図るとともに、新たな取組についても研究し、特色のある教育活動の一層の充実を図るよう進めていくことが必要である。

(6) 特色ある教育活動の充実				平成29年度実績	増減
指標名	指標値	平成30年度実績	到達率		
① 特色ある教育に対する満足度	75 %	56.2 %	74.93 %	56.2 %	

(3) 重点プロジェクトの状況

当該項目は、内外の若い世代が、本町に住みたいくなるような結婚・出産・子育て環境の充実を図る取組を進めるため、男女の出会いの場の創出やNPOとの連携による子育て環境への支援、アイヌ文化等をはじめ特色的な教育環境の充実など、子育て環境の仕組みづくりを目指すものであり、重点プロジェクトとして、『子育てタウン・しらおい』の推進・実現を掲げている。

重要業績評価指標（KPI）に関しては、5つの指標を掲げているが、それぞれ利用促進を図るものであり、指標達成に向けて、引き続き、各種施策等の充実が必要であると考えます。

また、「女性の就業率」については、既述のとおり、雇用機会の創出と雇用環境の充実により、その向上を図ることが必要である。

【重点プロジェクト】「子育てタウンしらおい」推進プロジェクト					
指標名	指標値	平成30年度実績	到達率	平成29年度実績	増減
① 支援ツール配布世帯数	800 世帯	843 世帯	105.4 %	787 世帯	56世帯増 ↑
② 産後サポートヘルパー利用件数	18 件	9 件	50 %	18 件	9件増 ↑
③ ファミリーサポートセンター利用登録者数	400 人	434 人	108.5 %	410 人	24人増 ↑
④ 女性就業率	38.73 %	32.26 %	83.29 %	36.26 %	
⑤ 地域子育て支援事業の延べ利用人数	12,000 人	9,651 人	80.43 %	8,180 人	1,471人増 ↑

5. 柱5 絆が育む豊かな暮らしづくり

(1) 概要

5つ目の柱には、5つの推進施策と26の取組みを掲げ、それぞれに取組みを進めてきた。

推進施策のひとつ目には、「安心・安全のまちづくり」として、防災・災害対策、防犯や交通安全対策等への取組み、ふたつ目には、「生活支援の充実」として見守りネットワークなど地域の連携体制の構築や地域公共交通の活性化等への取組み、3つ目には「主体的で横断的な地域づくりの推進」として、若者の参画や地域コミュニティの充実、協働のまちづくり等への取組み、4つ目には、「地域の絆づくりの向上」として、生活サポート支援やソーシャルビジネス等への取組み、5つ目に「公共施設等のストックマネジメント強化」として住宅対策や公共施設等の適正管理等への取組みを行った。

【主要施策等】

- ① 安心・安全のまちづくり
- ② 生活支援の充実
- ③ 主体的で横断的な地域づくりの推進
- ④ 地域の絆づくりの向上
- ⑤ 公共施設等のストックマネジメント強化

【基本目標】

基本目標					
指標名	指標値	平成30年度実績	到達率	平成29年度実績	増減
① 平均寿命の向上（男性）	78.1 歳	80.2 歳	102.7 %	80.2 歳	
① 平均寿命の向上（女性）	85.9 歳	86.4 歳	100.6 %	86.4 歳	
② 1人あたりの医療費(国民健康保険における療養諸費)の抑制・削減	425 千円	429 千円	99.07 %	442 千円	13千円減 ↓
③ 「町民の郷土への愛着心が高まっている」と感じる町民の割合	75 %	64.1 %	85.47 %	64.10 %	

(2) 取組みの状況と評価検証

① 安心・安全のまちづくり

当該項目は、防災や防犯、交通安全から医療、消防・救急体制等、町民生活の安全・安心につながる取組みを掲げたものである。

30年度は、前年度から継続して取り組んでいる防災備蓄品の整備のほか、消防団用の資機材の整備など、地域防災力の充実強化を図るとともに、高規格救急自動車の更新や災害時の避難場所へのWi-Fi環境の整備や防災行政無線の改修など、大規模災害に備えた環境づくりを進めてきた。

重要業績評価指標（KPI）に関しては、「犯罪件数」と「交通事故件数」を指標としたものであるが、昨年度に比べ、双方実績が減少していることから、引き続き、防犯及び交通安全に対する意識啓発等を行い、発生件数の低減を図っていく必要がある。

(1) 安心・安全のまちづくり→安全・安心のまちづくり				平成29年度実績	増減
指標名	指標値	平成30年度実績	到達率		
① 犯罪件数	80 件	61 件	131.2 %	65 件	4件減 ↓
② 交通事故件数	25.0 件	25 件	100 %	44 件	19件減 ↓

② 生活支援の充実

当該項目は、地域における見守り活動の充実や介護予防の推進、及び地域公共交通の活性化等、町民の生活支援の充実につながる取組みを掲げたものである。

30年度は、臨時福祉給付金の支給や、認知症ケアパスの普及、各地域における認知症カフェの開催、重度障がい者へのタクシー補助の拡大のほか、自殺者を未然に防ぐことができるようゲートキーパー研修の実施や自殺対策計画の検討など、誰もが安心して暮らせる地域づくりを目指し、各種取組みを進めてきた。

また、地域公共交通については、一昨年より実施したダイヤ改正やバスの増便、デマンド交通の導入により、利便性の向上と、高齢者ドライバーの運転免許証返納といった社会的背景もあり、ニーズが増えている状況がある。

重要業績評価指標（KPI）に関しては、「高齢者等の生活支援の満足度」が指標値を大幅に下回る反面、地域公共交通については、運行体制の大幅な見直しにより実績値が大きく上昇した。

また、「国保特定健康診査の受診率」については、29年度から、受診料の個人負担が廃止されたことを受け、受診率の向上につながった。

(2) 生活支援の充実				平成29年度実績	増減
指標名	指標値	平成30年度実績	到達率		
① 高齢者・障がい者の生活支援に関する満足度	75 %	23.4 %	31.2 %	23.4 %	
② 地域見守りネットワーク見守り対応件数	148 人	75 人	51 %	64 人	11人減 ↓
③ 国保特定健康診査の受診率	30.0 %	33.4 %	111 %	34.0 %	0.6%減 ↓
④ 地域公共交通の利用者数	33,300 人	32,685 人	98.15 %	24,234 人	8,451人増 ↑

③ 主体的で横断的な地域づくりの推進

当該項目は、コミュニティ活動の充実や町民参加による協働のまちづくりの推進等、希薄化が指摘される地域コミュニティの活性化に対する取組みを掲げたものであり、特に、若年層をどのように取り組むか、その方策等の検討が急務となっている。

30年度は、白老みらい創りプロジェクトによる対話会から発現した自主的な活動も始まり、より一層のコミュニティの活性化が図られた。

また、「がんばる地域コミュニティ応援事業」を新たに創設し、地域コミュニティが主体的に取り組む活動に対し、支援を行うことで、地域振興のサポートを進めた。

重要業績評価指標（KPI）に関しては、「町内会活動に関する満足度」を指標とするものであるが、29年度実施の町民意識調査の結果が最新の数値であり、指標値を大きく下回る状況である。

とともに、現在においては、その加入率の低下も懸念されており、地域コミュニティの再構築、充実に向けた取り組みが必要となる。

(3) 主体的で横断的な地域づくりの推進				平成29年度実績	増減
指標名	指標値	平成30年度実績	到達率		
① 町内会活動に関する満足度	70 %	48.4 %	69.14 %	48.4 %	

④ 地域の絆づくりの向上

当該項目は、町民の日常生活と NPO 法人等の活動を支援する取組みや、障がい者の社会進出等に対する取組み、地域のコミュニティ活動の充実を図るための取組み等を掲げたものである。

30年度は、国の集落支援制度を活用した地域担当職員を1名増やし、計4名の体制で地域点検や、がんばる地域コミュニティ応援事業に係る相談窓口業務、協働のまちづくりセミナーの実施サポートなど、地域内のつながりづくりへの支援を精力的に進めてきた。その一方、平成27年度に策定した地区コミュニティ計画の推進については、依然、着手できていない状況がある。

また、町内の高齢化の進行に伴い、日常生活と NPO 法人等の活動に対するニーズは増加傾向にあり、生活支援の担い手として、今後、その存在は重要であり、町としての支援や協力体制は必須であると考えます。

重要業績評価指標（KPI）に関しては、「地区コミュニティ計画の達成率」を指標としているが、現時点で進捗が芳しくなく、検証できない状況にあることから、早急に対策等を講じる必要がある。

(4) 地域の絆づくりの向上				平成29年度実績	増減
指標名	指標値	平成30年度実績	到達率		
① 地区コミュニティ計画の達成率	100 %	0 %	0 %	0.0 %	

⑤ 公共施設等のストックマネジメント強化

当該項目は、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画の推進による、計画的な公共施設の維持管理に対する取組み等を掲げたものである。

現在、白老町の保有する公共施設の延床面積は17万1千㎡にも達しており、そのうち、公営住宅などの住宅施設が6万1千㎡と約36%にも上っている。これらの多くは、1970年代に建設されたものが多く、築40年を経過し、その多くが更新時期を迎え、その対応が急務である。

30年度は、橋梁長寿命化計画による橋梁の点検や補修、修繕及び撤去のほか、近年増加している空き家への対策と適正な管理を行うこととして空き家等対策計画を策定した。

また、桜ヶ丘運動公園の備品の更新をはじめ、テニスコート改修に向けた実施設計、野球場スコアボードの更新、町民温水プールのろ過機整備など老朽化の著しい既存施設の更新も進めた。

重要業績評価指標（KPI）に関しては、「公共施設等の総延床面積の縮小」と「ライフサイクル

コストの縮減」を指標としており、その評価は、計画策定時と比較して、実績値を抑えることで、到達率の向上を図るものである。現時点では、ともに実績が指標値を下回っており、到達率が100%を超過していることから、現状ペースを維持しながら、適正にかつ、計画的に公共施設の解体等を進め、到達率を更に高めていく必要がある。

(5) 公共施設等のストックマネジメント強化				平成29年度実績	増減
指標名	指標値	平成30年度実績	到達率		
① 公共施設の総延床面積	99.99 %	94.0 %	106.4 %	95.5 %	1.5%減 ↓
② ライフサイクルコスト	99.99 %	94.0 %	106.4 %	95.5 %	1.5%減 ↓

(3) 重点プロジェクトの状況

当該項目は、協働のまちづくりによるコミュニティ活動の拡充や、子どもから高齢者までが交流できる生きがいづくりのほか、地域包括ケアシステムの推進、さらには共生社会の実現に向けた取り組みなど、暮らしの共生づくりを目指すものであり、重点プロジェクトとして、「町民が主役『協働×支え愛（あい）＝住みよいまち しらおい推進』プロジェクト」を掲げている。

重要業績評価指標（KPI）に関しては、「犯罪件数」や「交通事故件数」のほか、「地域公共交通の利用者数」、「生活支援」や「町内会活動に関する満足度」など、多岐にわたっているが、それぞれに必要な施策を講じることにより、自助・共助・公助の役割を総合的に担いながら、地域づくりを進めていくことが必要である。

【重点プロジェクト】町民が主役「協働×支え愛（あい）＝住みよいまち しらおい推進」プロジェクト				平成29年度実績	増減
指標名	指標値	平成30年度実績	到達率		
① 犯罪件数	80 件	61 件	131.2 %	65 件	4件減 ↓
② 交通事故件数	25 件	25 件	100 %	44 件	19件減 ↓
③ 高齢者・障がい者の生活支援に関する満足度	75 %	23.4 %	31.2 %	23.4 %	
④ 地域公共交通の利用者数	33,300 人	32,658 人	98.07 %	24,234 人	8,451人増 ↑
⑤ 町内会活動に関する満足度	70 %	48.4 %	69.14 %	48.4 %	
⑥ 地区コミュニティ計画の達成率	100 %	0 %	0 %	0 %	
⑦ 公共施設の総延床面積	99.99 %	94 %	106.4 %	95.5 %	1.5%減 ↓